

平成25年度事業報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況
1 良質な技能検定試験 問題の作成と技能検定 制度の普及促進	
イ 技能検定試験問題 等の作成	検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。 (1) 等級別作業数 677作業 [693作業] (2) 作成学科試験問題数 35,290題 [34,660題] (3) 技能検定受検申請者総数 212,913名 [215,778名] (4) 合格者総数 126,410名 [127,953名] 注 [] 内は平成24年度実績
ロ 制度の普及・促進	技能検定3級職種の新規創設や、前期・後期複数回実施について検討した結果、平成26年度より化学分析職種を新設し、新たに機械検査職種について前期・後期複数回実施を行うこととした。 また、技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。
ハ 技能検定試験業務 の指導	技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p> <p>ホ 各種会議の開催</p>	<p>験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。</p> <p>1. 金属加工・機械・電気系職種（作業） アルミニウム陽極酸化処理、ダイカスト、鉄道車両製造・整備、溶射、機械検査（5 職種 7 作業）</p> <p>2. 建設系職種（作業） 築炉、防水施工、路面標示施工、塗装、石材施工、造園、ブロック建築、木型製作、石材施工、樹脂接着剤注入施工、建築大工、配管、鉄筋施工（13職種13作業）</p> <p>3. 諸工業系職種（作業） プラスチック成形、舞台機構調整、帆布製品製造、染色（4職種5作業）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、次の職種・作業について研修を行った。</p> <p>家具製作（いす張り作業） (1)開催日：平成25年 5月24日 (2)場 所：A P会議室（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（2回） (1)開催日：前期 平成25年 5月 9・10日 後期 平成25年11月 7・ 8日 (2)場 所：前期 中野サンプラザ（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、都道府県庁職員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回） (1)開催日：前期 平成25年 5月 9日 後期 平成25年11月 7日</p>

事 項	実 施 状 況																
<p>へ 技能士実態調査の実施</p> <p>ト 経済性を重視した事業の推進</p> <p>2 CS、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進</p> <p>イ コンピュータサービス技能評価試験の実施</p>	<p>(2)場 所：前期 中野サンプラザ（東京都） 後期 中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3)出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p> <p>3. 技能検定実施職種に係る協力団体との情報交換会議（1回）</p> <p>(1)開催日：平成26年 3月18日</p> <p>(2)場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>(3)出席者：技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員</p> <p>技能検定試験に合格した技能士、技能士が所属する企業・団体を対象に、技能士に求められる技能・知識等に関する実態を調査し、今後の技能検定試験での評価すべき技能・知識に関する検討に資するため、（社）全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>調査対象：建築・建設関係職種 企業・団体及び個人 1,000件 有効回答 728件（72.8%） 調査期間：平成25年10月1日～10月31日</p> <p>試験用材料の見直し、効率的な問題の作成等、コストを意識した事業を推進した。24年度に引き続き、都道府県に対して実施経費削減に向けた経費内訳一覧を情報提供するとともに、全職種・作業・等級に対し継続的な取組みを推進した。</p> <p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>46都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)受験申請者総数</td> <td>58,699名 [61,380名]</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>29,308名 [30,084名]</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>26,707名 [28,216名]</td> </tr> <tr> <td>・データベース部門</td> <td>1,594名 [1,995名]</td> </tr> <tr> <td>・オフィスドキュメント部門</td> <td>185名 [157名]</td> </tr> <tr> <td>・PCドライビング部門</td> <td>294名 [507名]</td> </tr> <tr> <td>・情報セキュリティ部門</td> <td>611名 [421名]</td> </tr> <tr> <td>(2)合格者総数</td> <td>49,882名 [51,536名]</td> </tr> </table> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p>	(1)受験申請者総数	58,699名 [61,380名]	・ワープロ部門	29,308名 [30,084名]	・表計算部門	26,707名 [28,216名]	・データベース部門	1,594名 [1,995名]	・オフィスドキュメント部門	185名 [157名]	・PCドライビング部門	294名 [507名]	・情報セキュリティ部門	611名 [421名]	(2)合格者総数	49,882名 [51,536名]
(1)受験申請者総数	58,699名 [61,380名]																
・ワープロ部門	29,308名 [30,084名]																
・表計算部門	26,707名 [28,216名]																
・データベース部門	1,594名 [1,995名]																
・オフィスドキュメント部門	185名 [157名]																
・PCドライビング部門	294名 [507名]																
・情報セキュリティ部門	611名 [421名]																
(2)合格者総数	49,882名 [51,536名]																

事 項	実 施 状 況
ロ CADトレース技能審査の実施	<p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付 (2)ホームページによる情報提供 (3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</p> <p>1. CADトレース技能審査の実施 都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。 なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <p>(1)受験申請者総数 3,404名〔3,635名〕 ・機械部門 2,091名〔2,159名〕 ・建築部門 1,313名〔1,476名〕</p> <p>(2)合格者総数 1,540名〔1,528名〕</p> <p>2. CADトレース技能審査の広報周知 受験者に対し、次の広報周知を行った。 (1)ポスター・パンフレットの印刷、配付 (2)ホームページによる情報提供 (3)会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>
ハ TOP認定制度の拡大	<p>コンピュータサービス技能評価試験の広報・普及の担い手となるTOP認定者のより有効な活用を図るため、フォローアップ研修を実施した。</p>
ニ JJ認定企業の拡大	<p>コンピュータサービス技能評価試験の「情報セキュリティ部門」に関し、合格者が従業員数の所定割合を満たした企業を優良企業として認定する「JJ認定制度」について認定企業数は、6社となった。</p>
3 ビジネス・キャリア検定試験の受験者数の拡大	<p>ビジネス・キャリア検定試験の事業計画の見直しに伴い、当初計画を変更して実施した。</p>
イ 都道府県協会との連携による営業力強化	<p>都道府県協会との連携によるPR説明会を、秋田県、東京都、石川県、愛知県、島根県、香川県、の6都県について実施した。</p>
ロ 受験機会の拡大	<p>次の2、3級の全試験単位（34試験単位）については、当初計画どおり、前期（10月）、後期（2月）の2回実施した。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>「人事・人材開発3級・2級」「労務管理3級・2級」「経理3級（簿記・財務諸表）・経理3級（原価計算）・2級」「財務管理3級・2級（財務管理・管理会計）」「営業3級・2級」「マーケティング3級・2級」「生産管理プランニング3級・2級（製品企画・設計管理）（生産システム・生産計画〔加工型・組立型〕〔プロセス型〕）」「生産管理オペレーション3級・2級（作業・工程・設備管理）（購買・物流・在庫管理）」「企業法務3級・2級（組織法務）（取引法務）」「総務3級・2級」「ロジスティクス管理3級・2級」「ロジスティクス・オペレーション3級・2級」「経営情報システム3級・2級（情報化企画）（情報化活用）」「経営戦略3級・2級」の8分野14部門・34試験単位</p> <p>(1)受験申請者総数 25,004名〔26,358名〕 (2)合格者総数 13,442名〔12,668名〕</p>
<p>ハ. 試験実施施設認定制度の創設</p>	<p>試験実施を自社で行う企業等を認定し、受験手数料の実費を配分する制度を創設し、24社の認定を行ったが、事業計画の見直しに伴い、認定基準等の再検討を行うため、新規の認定は中断した。</p>
<p>ニ 講座認定制度の再整備</p>	<p>事業計画の見直しに伴い、認定基準等の再検討を行うため、新規の認定は中断した。</p> <p>(参考)認定講座、実施機関数(平成26年4月1日現在)</p> <p>(1)認定講座数 303講座〔298講座〕 (2)機関数 28機関〔32機関〕</p>
<p>4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進 イ 業種別職業能力評価基準の作成</p>	<p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の策定を行うとともに、能力本位の労働市場の形成に不可欠な、求人企業における中堅人材の能力要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の作成を併せて実施した。</p> <p>(1)新規業種（1業種）（平成26年度内完成予定） 「ディスプレイ業」 (2)継続業種（2業種） 「鋳造業」、「信用金庫業」</p>
<p>ロ キャリアマップ、職業能力評価シートの作成</p>	<p>職業能力評価基準の企業内での効果的な普及を図るために、従来の取組に加え、実際に企業での人材育成の仕組みに直接活用することができるツールを作成した。</p> <p>(1)外食産業 (2)フィットネス産業</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 需給調整機関における職業相談等のための活用ツールの作成</p> <p>ニ 職業能力評価基準等の普及・活用促進</p>	<p>(3)卸売業</p> <p>求人企業の求める人材像を明らかにするとともに、求職者の有する職業能力を的確に評価し、職業相談等に活用できるツールを作成した。</p> <p>(1)在宅介護業 (2)施設介護業 (3)ホテル業 (4)ビルメンテナンス業</p> <p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、リーフレットを作成・配布した。また、企業の人事担当者等を対象とした「職業能力評価基準活用セミナー」、人事担当者や評価者を対象とした「育成担当者セミナー」、専門人材向けに作成した「職業能力評価基準活用ガイド」を活用した「キャリアコンサルタント向け職業能力評価基準活用セミナー」を全国で延べ22回（延べ参加者数725人）開催して、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進を行った。併せて、職業能力評価基準導入活用企業の好事例を紹介した「職業能力評価基準活用事例集」を作成・配布した。</p> <p>平成25年度末現在ホームページ掲載業種数 50業種 (事務系職種を除く)</p>

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>イ 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>岐阜県、三重県については、平成24年度でサービスセンターが閉鎖となったので、両県に関する業務の対応は中央協会が行った。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供を効果的に行うための支援を行っ</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>た。</p> <p>(1) キャリア支援企業創出促進事業業務取扱手引の作成・配布 144部 (参考) 各都道府県協会における各種支援実績 窓口相談、企業訪問等 35,353件 [32,856件]</p> <p>(2) 職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。 (参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績 開催回数：全111回 [79回] 参加者数：全2,638名 [2,307名]</p> <p>(3) 適切な情報提供 企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>(4) キャリア・コンサルティング等の実施 企業による従業員へのキャリア形成支援と従業員の主体的・自律的なキャリア形成が、より良い共生関係のもとに促進されるよう、キャリア形成サポーターを企業に訪問させ、キャリア健診を実施するための支援を行った。</p> <p>イ. キャリア診断実施事業所 180事業所 [92事業所]</p> <p>ロ. キャリア診断のご案内（パンフレット）の作成・配布 35,000部 [25,000部]</p> <p>ハ. キャリア診断実施に係るシート等の作成・配布 ・キャリア診断シートA（人事担当者用） 7,500部 [1,250部] ・キャリア診断シートB（従業員用） 22,500部 [6,500部] ・キャリア診断シートC（キャリア・カウンセリング用） 9,000部 [2,950部]</p> <p>2. 職業能力開発サービスセンター業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターを対象とした研修会を開催した。</p> <p>(1) キャリア開発アドバイザー研修 イ. 開催日：平成25年6月19日 ロ. 場 所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ハ. 参加者：48名</p> <p>(2) 人材育成コンサルタント研修 イ. 開催日：平成25年6月20日 ロ. 場 所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ハ. 参加者：79名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ 研修・講座等の効果的な実施</p>	<p>(3) キャリア形成サポーター研修 イ. 開催日：平成25年6月21日 ロ. 場 所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ハ. 参加者：55名</p> <p>3. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を創出するため、次のとおりリーフレットを作成・配布するなど、事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、事業内職業能力開発計画等の周知啓発を行った。</p> <p>(1) 従業員のキャリア形成と企業の持続的発展のために 30,000部 [27,050部]</p> <p>(2) 職業能力開発サービスセンターのご案内 50,000部 [29,334部]</p> <p>4. 企業内キャリア形成支援に関わる学識者、実践家等で構成する委員会を設置し、キャリア形成に対する新規の取組などキャリア形成支援に積極的に取り組み、他の企業の手本となる企業を募集・表彰を行うとともに、好事例を発表する場を設けるなど、企業内キャリア形成支援の効果的な普及促進を行った。</p> <p>(1) キャリア支援企業表彰2013審査委員会の開催 平成25年10月2日 中央協会（東京都）</p> <p>(2) キャリア支援企業表彰2013表彰式・キャリア支援推進シンポジウムの開催 イ. 開催日：平成25年11月26日 ロ. 場 所：新宿明治安田生命ホール（東京都） ハ. 受賞者：10社 ニ. キャリア支援推進シンポジウム内容： 基調講演、表彰企業取組内容の紹介、パネルディスカッション</p> <p>(3) キャリア支援企業表彰2013受賞企業事例発表会の開催 東京都、千葉県、茨城県、愛知県、岡山県、愛媛県、奈良県の7会場で開催地職業能力開発協会との共催で、事例発表会を開催した。</p> <p>(4) キャリア支援企業表彰2013受賞企業事例集の作成・配布 6,000部</p> <p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>1. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>○基本セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成25年10月3日～4日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：23名〔10名〕</p> <p>○実践セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成25年10月24日～25日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：16名〔10名〕</p> <p>2. 人材育成交流プラザ</p> <p>イ. 開催日：平成25年11月8日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：87名〔114名〕</p> <p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリア・コンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p> <p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○支援コース</p> <p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成25年6月27日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：51名〔26名〕</p> <p>(2) 第2回（大阪会場）</p> <p>イ. 開催日：平成25年9月12日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ハ. 受講者：34名〔33名〕</p> <p>(3) 第3回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成26年2月13日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル</p> <p>ハ. 受講者：32名〔35名〕</p> <p>○実践コース</p> <p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成25年6月28日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 労働者の主体的な能力開発に対する適切な情報提供</p>	<p>ハ. 受講者：32名 [12名]</p> <p>(2) 第2回 (大阪会場)</p> <p>イ. 開催日：平成25年9月13日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか (大阪府)</p> <p>ハ. 受講者：26名 [16名]</p> <p>(3) 第3回 (東京会場)</p> <p>イ. 開催日：平成26年2月14日</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：21名 [25名]</p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成25年8月19日～20日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：中央協会 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：10名 [14名]</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成25年9月5日～6日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：中央協会 (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：9名 [8名]</p> <p>(3) 第3回</p> <p>イ. 開催日：平成26年2月24日～25日 (2日間)</p> <p>ロ. 場 所：飯田橋レインボービル (東京都)</p> <p>ハ. 受講者：10名 [13名]</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」による指定講座に関する情報を提供した。また、指定を希望する教育訓練講座等に関する調査を行うとともに、教育訓練施設及び講座の運営状況等の報告に基づく講座の効果的指定の環境を整備した。</p> <p>(参考) 平成25年10月1日現在の指定講座の概要</p> <p>指 定 講 座 数：8,745講座 (通学制：7,678件、通信制1,067件)</p> <p>教育訓練施設数：1,849施設</p> <p>(出所：厚生労働省職業能力開発局育成支援課)</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>イ 第51回技能五輪全国大会の実施</p>	<p>青年技能者への訓練目標付与、技能尊重気運の醸成等を図るため、幕張メッセ（千葉市）他、全14会場（開閉会式会場含む）において、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1)開 催 日：平成25年11月22日～25日（一部職種は先行して実施）</p> <p>(2)場 所：幕張メッセ（千葉市）、高度職業能力開発促進センター（千葉市）、ちば仕事プラザ（千葉市）、千葉職業能力開発促進センター（千葉市）、木場公園（江東区）、武蔵野調理師専門学校（豊島区）、日本菓子専門学校（世田谷区）、東京誠心調理師専門学校（大田区）、神奈川県立産業技術短期大学校（横浜市）、つくば自動車整備専門学校（つくば市）、㈱日立カーエンジニアリング本社工場（ひたちなか市）、静岡県立沼津技術専門校（沼津市）、長野県伊那技術専門校（上伊那郡南箕輪村）、中部職業能力開発促進センター（小牧市）</p> <p>(3)参 加 者：40職種 1,127名〔第50回大会：40職種 1,097名〕</p> <p>(4)競技結果：厚生労働大臣賞 41名 主催者賞 390名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 愛知県選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 茨城県、東京都及び神奈川県選手団</p> <p>(5)啓発広報：報道発表、ポスター2,700部、リーフレット25,000部の作成などのほか、技能や競技内容について理解の促進を図るため、ガイドブック（競技課題集）4,000部、職種紹介小冊子14,000部、児童向け職種紹介小冊子5,000部を作成・配布するとともに、職種紹介映像（40職種）で各職種に求められる技能を紹介した。延べ68,000人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>また、併催イベントとして「第42回技能五輪国際大会写真展」を大会期間中（11月22日～24日）に幕張メッセで開催した。併せて、国際大会のパンフレットを1,500部作成し、来場者へ配布した。</p> <p>(6)情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない企業における</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ロ 第8回若年者ものづくり競技大会の実施</p>	<p>職業訓練を促進（目標の付与）するため、競技課題等も併せて掲載した。約66万件のアクセス件数があった。</p> <p>(7) アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p>職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の若年者を対象に、目標を付与し、技能の向上等を図るとともに技能尊重気運の醸成を図るため、岩手県、茨城県及び滋賀県下の4会場により、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成25年8月7日～8日（一部職種は先行して実施）</p> <p>(2) 場 所：岩手産業文化センター（滝沢市）、岩手県立産業技術短期大学校 矢巾校（紫波郡矢巾町）、つくば自動車整備専門学校（つくば市）及び滋賀県立高等技術専門学校 米原校舎（米原市）</p> <p>(3) 参加者：14職種 333名〔第7回大会：14職種 290名〕</p> <p>(4) 競技結果：厚生労働大臣賞 16名 主催者賞 73名</p> <p>(5) 実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事、自動車整備、グラフィックデザイン及びロボットソフト組込み</p> <p>(6) 啓発広報：報道発表などのほか、ポスター2,500枚、職種紹介小冊子20,000部を作成し、配付した。また、ガイドブック（競技課題集）1,100部を作成し、来場者等へ配付した。約4,100人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>(7) 情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない学生等に対し目標を付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約21万件のアクセス件数があった。</p> <p>(8) アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p>
<p>ハ 第42回技能五輪国際大会への選手の派遣等</p>	<p>1. 選手・エキスパート派遣前合同研修の実施</p> <p>第42回技能五輪国際大会に派遣する選手及びエキスパートを招集し、次のとおり研修を実施した。</p> <p>(1) 実施日：平成25年4月15日～16日</p> <p>(2) 実施場所：晴海グランドホテル（東京都）</p> <p>(3) 参加者：選手、エキスパート 他</p> <p>(4) 内 容：第41回大会の出場選手、エキスパートによる経験談、外部講師を招いてのメンタルトレーニングに関する講演、</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>国際大会出発までの準備、スケジュール、心構え、工具輸送手続き等について研修を行った。</p> <p>2. 実践的な強化訓練の実施</p> <p>第42回技能五輪国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に、選手強化訓練に係る支援・指導等を次のとおり行った。</p> <p>(1) 職 種：15職種 (石工、ビジネス業務用ITソフトウェア・ソリューションズ、ウェブデザイン、左官、家具、建具、貴金属装身具、フラワー装飾、美容／理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、造園、グラフィックデザイン)</p> <p>(2) 内 容：技能五輪全国大会競技委員や業界団体等関係者等で構成する強化委員会での強化訓練計画の検討、強化訓練等に係る経費の支援等を行った。</p> <p>3. 第42回技能五輪国際大会（ドイツ・ライプツィヒ大会）への日本選手団の派遣</p> <p>参加各国・地域における職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることを目的に2年に一度開催される国際大会に、次のとおり日本選手団を派遣した。</p> <p>(1) 選 手 団：選手45名（40職種）、エキスパート40名、エキスパート付通訳40名のほか、関係者（団長、公式代表、技術代表、チームリーダー等） 計141名</p> <p>(2) 派遣期間：平成25年6月26日（水）～7月9日（火）[技術代表等] 平成25年6月27日（木）～7月9日（火）[エキスパート等] 平成25年6月28日（金）～7月9日（火）[選手等]</p> <p>(3) 結 果：金メダル 5 職種 (情報ネットワーク施工、自動車板金、電気、IT ネットワークシステム管理、プラスチック金型) 銀メダル 4 職種 (製造チームチャレンジ、石工、工場電気設備、構造物鉄工) 銅メダル 3 職種 (CNC旋盤、電子機器組立て、移動式ロボット) 敢 闘 賞 18 職種 (メカトロニクス、CNCフライス盤、ビジネス業務用ITソフトウェア・ソリューションズ、溶接、印刷、左官、</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 北東アジアにおける技能競技大会の検討の推進</p>	<p>建築大工、貴金属装身具、フラワー装飾、ビューティーセラピー、洋菓子製造、自動車工、レストランサービス、車体塗装、冷凍空調技術、グラフィックデザイン、曲げ板金、試作モデル製作)</p> <p>(4) 成果の普及等：日本選手の活躍を効果的にアピールするとともに世界を視野においた訓練の促進等のため、写真等のホームページへの掲載、選手等へのアンケート等を行った。</p> <p>4. 技能五輪国際大会の成績を踏まえた人材育成の在り方検討会の開催 「技能五輪国際大会の成績を踏まえた人材育成の在り方検討委員会」を設置し、技能五輪国際大会の成績、企業等の同大会に向けての取組み等を踏まえ、同大会での成績を向上させるための人材育成の在り方等について検討を行った。</p> <p>北東アジア地域（韓国、中国、台湾）における技能競技大会の開催に向け、次のとおり韓国、台湾の調査等を行った、併せて、韓国、台湾の技術代表等の代表者と技能競技大会実施に向けた協議を行った。</p> <p>1. 大会調査及び調査団の受入れ</p> <p>(1) 台湾大会調査 大会名：第 43 回台湾技能五輪全国大会 期 間：平成 25 年 8 月 29 日～9 月 1 日 4 日間 場 所：台湾 台中市</p> <p>(2) 韓国大会調査 大会名：第 48 回韓国技能五輪全国大会 期 間：平成 25 年 9 月 30 日～10 月 3 日 4 日間 場 所：韓国 春川市</p> <p>(3) 第 51 回技能五輪全国大会への韓国、台湾の技術代表等の調査団の受入 期 間：平成 25 年 11 月 22 日～11 月 24 日 3 日間 場 所：千葉市</p> <p>2. 技能競技大会の開催に向けた協議</p> <p>(1) 協議日程 第 1 回：平成 25 年 8 月 31 日 台湾 台中市 第 2 回：平成 25 年 10 月 1 日 韓国 春川市 第 3 回：平成 25 年 11 月 23 日 日本 千葉市</p>

事 項	実 施 状 況																																				
<p>成</p> <p>ハ ものづくりマイスターの認定、登録等</p>	<p>関しては、共通マニュアル作成委員会を設置し、ものづくりマイスターとして知っておくべき共通事項について検討を行った。</p> <p>また、完成した共通マニュアルは、全てのものづくりマイスターに都道府県技能振興コーナーを通じて配布した。</p> <p>(1) 開催日時：平成25年8月7日（水）</p> <p>(2) 開催場所：中央職業能力開発協会</p> <p>(3) 構成：4名</p> <p>(4) 作成部数：4,800部</p> <p>2. 職種別マニュアルの作成</p> <p>技能五輪全国大会の競技職種のうち、ものづくりマイスター認定対象職種に該当する33職種の中から、平成25年度は15職種について、職種別マニュアルを作成し、認定を受けているものづくりマイスターに都道府県技能振興コーナーを通して配布した。</p> <table border="1" data-bbox="587 965 1350 1361"> <thead> <tr> <th>職種名</th> <th>作成部数</th> <th>職種名</th> <th>作成部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械組立て</td> <td>400</td> <td>曲げ板金</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>抜き型</td> <td>400</td> <td>建築大工</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>旋盤</td> <td>800</td> <td>木型</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>フライス盤</td> <td>800</td> <td>家具</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>電気溶接</td> <td>210</td> <td>左官</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>構造物鉄工</td> <td>190</td> <td>造園</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>自動車板金</td> <td>160</td> <td>とび</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>自動車工</td> <td>130</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 技能競技大会を活用した人材育成好事例集の作成</p> <p>技能五輪全国大会をはじめとする技能競技大会を人材育成に活用する企業や教育訓練機関の事例を10例紹介した好事例集を作成した。好事例集は、都道府県技能振興コーナーとシンポジウム来場者に配布した。</p> <p>(1) 集録事例数：10例 (大企業：2社、中小企業：7社、教育訓練機関：2校)</p> <p>(2) 作成部数：18,000部</p> <p>1. ものづくりマイスター認定基準の策定</p> <p>「ものづくりマイスター認定基準策定委員会」を設置し、厚生労働省が定めたものづくりマイスターの認定要件及び対象分野に基づき、客観的な指標によるものづくりマイスター認定基準を策定した。</p> <p>(1) 開催日時：平成25年6月13日</p> <p>(2) 開催場所：中央職業能力開発協会 特別会議室</p>	職種名	作成部数	職種名	作成部数	機械組立て	400	曲げ板金	160	抜き型	400	建築大工	600	旋盤	800	木型	140	フライス盤	800	家具	220	電気溶接	210	左官	290	構造物鉄工	190	造園	520	自動車板金	160	とび	210	自動車工	130		
職種名	作成部数	職種名	作成部数																																		
機械組立て	400	曲げ板金	160																																		
抜き型	400	建築大工	600																																		
旋盤	800	木型	140																																		
フライス盤	800	家具	220																																		
電気溶接	210	左官	290																																		
構造物鉄工	190	造園	520																																		
自動車板金	160	とび	210																																		
自動車工	130																																				

事 項	実 施 状 況																																
	<p>(3) 委員構成：4名</p> <p>2. ものづくりマイスターの認定 ものづくりマイスター認定委員会（「ものづくりマイスター認定基準策定委員会」委員に委嘱）を7回開催し、計3,116名（延べ3,541職種）のものづくりマイスターを認定した。</p> <table border="1" data-bbox="507 488 1428 884"> <thead> <tr> <th>委員会</th> <th>開催日時</th> <th>認定者数(名)</th> <th>延べ職種数(職種)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成25年7月9日</td> <td>210</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成25年8月1日</td> <td>521</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成25年9月12日</td> <td>786</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成25年10月10日</td> <td>493</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>平成25年11月14日</td> <td>407</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>平成25年12月12日</td> <td>307</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>平成26年2月13日</td> <td>392</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ものづくりマイスター認定申請促進のための広報 広報用リーフレットを作成し、各都道府県技能振興コーナー等を通じて広報を行った。</p> <p>(1) 作成部数：174,150部</p> <p>4. ものづくりマイスター認定・登録システムの開発 ものづくりマイスター認定・登録システムを開発し、1月31日（金）より活用を開始した。本システムでは、都道府県技能振興コーナーの事業実施報告書やものづくりマイスターの活動報告書等のデータを蓄積するなど、コーナー業務の効率化に資するものとなっている。</p> <p>5. ものづくりマイスターに対する指導技法等カリキュラム及び教材の作成 「作業指導書」の作成及び作業指導書を使った指導方法の習得に主眼を置いた研修カリキュラム及び指導教材を開発した。 併せて、個人情報の保護及びハラスメントの防止に係る教材も作成した。</p> <p>6. ものづくりマイスター指導技法等研修の実施 指導技法講習の講師となることが期待される者に対する指導技法等研修（インストラクター養成研修）を実施した。</p> <p>(1) 開催日時：平成25年9月25日 (2) 開催場所：中野サンプラザ（東京都中野区） (3) 参集者：都道府県技能振興コーナーにおける講師候補者47名</p>	委員会	開催日時	認定者数(名)	延べ職種数(職種)	第1回	平成25年7月9日	210	252	第2回	平成25年8月1日	521	604	第3回	平成25年9月12日	786	894	第4回	平成25年10月10日	493	544	第5回	平成25年11月14日	407	449	第6回	平成25年12月12日	307	348	第7回	平成26年2月13日	392	450
委員会	開催日時	認定者数(名)	延べ職種数(職種)																														
第1回	平成25年7月9日	210	252																														
第2回	平成25年8月1日	521	604																														
第3回	平成25年9月12日	786	894																														
第4回	平成25年10月10日	493	544																														
第5回	平成25年11月14日	407	449																														
第6回	平成25年12月12日	307	348																														
第7回	平成26年2月13日	392	450																														

事 項	実 施 状 況
	<p>7. 都道府県技能振興コーナー全国会議の開催 都道府県技能振興コーナー全国会議を2回開催した。</p> <p>(1) 第1回全国会議</p> <p>イ. 開催日時：平成25年6月19日 ロ. 開催場所：中野サンプラザ（東京都中野区） ハ. 参集者：都道府県技能振興コーナー関係者 103名 中央技能振興センター関係者 11名 厚生労働省職業能力開発局能力評価課 5名</p> <p>(2) 第2回全国会議</p> <p>イ. 開催日時：平成25年9月25日 ロ. 開催場所：中野サンプラザ（東京都中野区） ハ. 参集者：都道府県技能振興コーナー関係者 96名 中央技能振興センター関係者 9名 厚生労働省職業能力開発局能力評価課 3名</p> <p>8. 都道府県技能振興コーナーブロック会議の開催 平成25年度に各コーナーで得られた知見の共有化と平成26年度の事業展開に向けた意見交換を行うため、第4四半期に全国6ブロックで担当省会議を開催した。</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年1月21日 ロ. 開催場所：ホテル白萩（宮城県仙台市） ハ. 参集者：7コーナー 計18名、中央センター 1名</p> <p>(2) 関東・甲信越ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年2月5日 ロ. 開催場所：TKP新宿カンファレンスセンター（東京都新宿区） ハ. 参集者：10コーナー 計21名、中央センター 3名</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年1月20日 ロ. 開催場所：アイリス愛知（愛知県名古屋市） ハ. 参集者：7コーナー 計13名、中央センター 1名</p> <p>(4) 近畿ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年1月31日 ロ. 開催場所：ホテル新大阪（大阪府大阪市） ハ. 参集者：6コーナー 計11名、中央センター 1名</p> <p>(5) 中国・四国ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年1月23日 ロ. 開催場所：メルパルク広島（広島県広島市） ハ. 参集者：8コーナー 計17名、中央センター 1名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ニ 若年者への就業意識の啓発</p> <p>(2) 技能振興の促進</p> <p>イ 技能士、学生の教材等の開発</p>	<p>(高知県コーナーは欠席)</p> <p>(6) 九州ブロック会議</p> <p>イ. 開催日時：平成26年1月29日</p> <p>ロ. 開催場所：TKPガーデンシティ博多（福岡県福岡市）</p> <p>ハ. 参集者：8コーナー 計17名、中央センター 1名</p> <p>1. 技能競技大会の取材・映像の作成</p> <p>平成25年度実施「第42回技能五輪国際大会（7月2日～7日）」「第8回若年者ものづくり競技大会（8月7日～8日）」「第51回技能五輪全国大会（11月22日～25日）」の3大会を題材として、技能の重要性が図られるDVD付き冊子を作成した。</p> <p>(1) 作成部数：4,500部</p> <p>(2) 視聴者に対する満足度調査を実施：満足度95%</p> <p>2. 技能五輪国際大会の金メダリスト等の派遣</p> <p>都道府県技能振興コーナーからの要請に応じて、以下の技能五輪国際大会金メダリスト等を都道府県の各種イベント等に派遣した。</p> <p>(1) 実施数：13コーナー</p> <p>(2) 派遣人数：延べ24名</p> <p>1. 講習メニュー・教材等の作成</p> <p>1級技能士及び単一等級技能士向けに、新技術・新工法の紹介及び暗黙知（カン、コツ）の映像による形式知化を内容とする教材を作成した。都道府県技能振興コーナーを通じて関係団体等に貸し出すことを前提としている。</p> <p>(1) タイル張り職種</p> <p>イ. 教材作成委員会の委員構成：6名</p> <p>ロ. 委員会の開催等：7回</p> <p>ハ. DVDの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成枚数：200枚 ・内 容：熟練技能者による積上げ張り、密着張り、モザイクタイル張り、床タイル敷タイル張り、床タイル圧着張り、れんが積み等の実演・解説等 <p>(2) 建具製作職種</p> <p>イ. 教材作成委員会の委員構成：6名</p> <p>ロ. 委員会の開催等：6回</p> <p>ハ. DVDの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成枚数：200枚

事 項	実 施 状 況
ロ 調査研究、技能士活用好事例集の作成	<p>・内 容：熟練技能者による「腰付障子」の製作に係る実演・解説等</p> <p>(3) 表装職種（壁装作業）</p> <p>イ. 教材作成委員会の委員構成：5名</p> <p>ロ. 委員会の開催等：5回</p> <p>ハ. DVDの概要</p> <p>・作成枚数：200枚</p> <p>・内 容：熟練技能者による直張り施工、下張り施工に係る実演・解説等</p> <p>2. 技能検定の試験科目等の解説集の作成</p> <p>技能検定試験を受検しようとする者等に向けて、「試験科目及びその範囲並びにその細目」のとび、塗装及び半導体製造の3職種の解説集を作成した。解説集の対象は、若年者の受検を考慮して、2級とした。</p> <p>3. 技能士の魅力等を伝える小中学生向け教材の開発</p> <p>(1) 教材開発等委員会の設置</p> <p>ものづくりマイスターが小中学校で製作実演やものづくり体験教室などを行う際の事前学習等に使用できる視聴覚教材を開発するため、「小中学生向け教材作成委員会」を設置し、教材及びモデル進行要領の検討を行った。</p> <p>① 委員構成：6名</p> <p>② 委員会の開催等：3回（いずれも中央職業能力開発協会内）</p> <p>4. DVD教材及び授業進行要領の作成</p> <p>小学校高学年～中学生でもなじみやすい3職種を対象とし、「将来の仕事」をイメージしやすい構成とした。</p> <p>授業の進行要領は、DVD 視聴後にもものづくり体験を行うことを想定し、2コマ通し（小学生は45分×2、中学生は50分×2）によるものを小学生向け（建築大工、洋菓子製造、電子機器組立て）及び中学生向け（建築大工）で作成した。</p> <p>(1) DVD教材の名称：目指せ！ものづくりの匠</p> <p>(2) DVDの構成：建築大工、洋菓子製造、電子機器組立ての各職種10分強で、1職種のみでも視聴できるようオムニバス構成で作成</p> <p>(3) 作成部数：DVD1,500部（都道府県コーナーからの貸出を想定） 広報用チラシ35,000枚</p> <p>1. 実態調査</p>

事 項	実 施 状 況
ハ 技能検定制度等に係る周知広報	<p>日本の製造業(特に輸出関連)における技能者の役割や重要性及び技能者の育成等に技能検定が果たす役割を定量・定性的に調査した。</p> <p>企業等における技能士の活用状況や技能士の社会的評価に関して実態調査を行った。</p> <p>2. 技能士の活用事例集の作成</p> <p>技能士の活用事例を21事例収録した好事例集を作成し、都道府県技能振興コーナーに配付した。</p> <p>(1) 好事例集の体裁：A4オールカラー 90ページ</p> <p>(2) 作成部数：5,000部</p> <p>1. ポータルサイト作成委員会の設置運営</p> <p>技能検定制度等に係るポータルサイト検討委員会を設置し、ポータルサイト作成の考え方や効果的な周知方法、コンテンツ等について検討を行った。ポータルサイトの愛称は「技のとびら」とすることと決した。</p> <p>(1) 委員構成：8名</p> <p>(2) 委員会の開催等：3回</p> <p>2. 技能検定制度等に係るポータルサイトの開設</p> <p>ポータルサイト作成委員会での検討結果を踏まえてポータルサイトの構築を進め、1月31日（金）に暫定版を、3月10日（月）に完全版を公開した。</p> <p>(1) ポータルサイトのコンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 技能検定制度とは ロ. 試験日程・内容について ハ. 厚生労働省ものづくりマイスターについて ニ. 挑戦する（技能競技大会について） ホ. 過去受検者・合格者の統計データ ヘ. 各都道府県における推進計画 ト. 職種を調べる・探す チ. 活かす＜技能士活用事例＞ リ. 学ぶ 教材・冊子のご案内 ヌ. 活用する＜職業訓練情報・給付金＞のご案内 ル. その他の能力評価制度 ヨ. サイトの使い方について リ. ロゴマーク決定 <p>(2) ポータルサイト開設にかかる広報</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>イ. 新聞広告：4回</p> <p>ロ. JAVADA ホームページ及びチラシを活用した広告 ポータルサイトの公開に合わせ、JAVADA のホームページ上で広報を行った。また、チラシを作成し、技能士活用好事例集に掲載（5,000部）し、幅広く広報を行った。</p> <p>(3) ポータルサイトにかかるアクセス数 2月： 10,908 PV 3月： 38,435 PV（3月31日現在） 平均： 24,672 PV</p> <p>(4) アンケート調査の実施 ポータルサイト利用者に対するアンケート調査を実施し、回答した者の89.7%が「ポータルサイトは技能検定制度の理解に役立った」と評価した。</p> <p>3. 技能士制度の周知広報</p> <p>(1) ロゴマークの作成 技能検定制度や技能士の周知を図る観点から、技能士のロゴ（シンボル）マークを公募し、選定した。</p> <p>イ. ロゴマークの募集 ・募集期間：平成25年10月1日（火）～11月29日（金） ・リーフレットの作成：10,000部 ・新聞広告：10月29日（火）（一般紙、1紙に掲載）</p> <p>ロ. ロゴマークの選定 ・応募総数：207点 ・選考会議開催日：平成26年1月9日（木） ・選考会議構成員：7名 ・選考会議で選定された上位作品について商標登録状況を確認し、平成26年3月10日、ロゴマーク決定の記者発表が厚生労働省により行われた。</p> <p>ハ. ロゴマークの広報 ・ポータルサイト「技のとびら」トップページに掲載。 ・新聞広告：4回（一般紙等、4紙に掲載） ・リーフレットの作成：29,510部</p> <p>(2) 日常生活の中で技能士の役割が容易に理解できる絵等の資料の作成 ポータルサイト「技のとびら」の「職種を調べる・探す」のページで、街の絵の様々な場面と技能検定制度職種を関連づけ、街の絵から関連する技能検定制度職種にリンクできる構成とした。</p> <p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、28回〔27回〕への後援又は審査員の派遣等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰</p> <p>技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ15回〔17回〕の入賞者に対して、会長賞又は理事長賞を授与した。</p>

第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能評価システム移転促進事業</p> <p>イ 2級相当検定員養成研修</p> <p>ロ 3級相当検定員養成研修</p>	<p>アジアの開発途上国の技能評価システムの構築、整備・拡充を支援するため、日本の技能検定に関するノウハウ等を活用した以下の技能評価システム移転促進事業を実施した。</p> <p>インドネシア、タイの取組先進国を対象に、2級相当の技法研修及び技能評価者講習を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修):22名</p> <p>(1)タイ 平成25年8月28日～30日 電気機器組立て(シーケンス作業)</p> <p>(2)タイ 平成25年9月2日～23日 情報配線施工</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修):57名</p> <p>(1)タイ 平成25年9月2日～9月4日 電気機器組立て(シーケンス作業)</p> <p>(2)タイ 平成25年9月4日～6日 情報配線施工</p> <p>(3)インドネシア 平成25年10月21日～25日 機械検査</p> <p>(4)インドネシア 平成26年1月7日～13日 プラスチック成形</p> <p>(5)インドネシア 平成26年2月17日 機械検査</p> <p>3級相当の技法研修を合計52人に対して、日本国内において実施した。</p> <p>また、3級相当の技能評価者講習を日本国内又は対象国内において合計123人に対して実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)</p> <p>(1)第1回:工場板金(曲げ板金作業)、電気機器組立て(配電盤・制御盤組立て作業)及び機械保全(機械保全系作業)</p> <p>イ. 実施場所及び期間:千葉 他:平成25年8月25日～9月5日</p> <p>ロ. 参加者数等:9か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)52名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ハ 現地技能評価トライアル・普及活動</p>	<p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)：123名</p> <p>(1) 電気機器組立て(シーケンス制御作業)、工場板金(曲げ板金)</p> <p>イ. 実施場所及び期間 日本国内民間2企業の研修施設等 平成25年9月29日～平成25年12月13日の間</p> <p>ロ. 参加者数等：6カ国(マレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア)</p> <p>(2) マレーシア 平成25年9月23日～25日 情報配線施工</p> <p>(3) インドネシア 平成25年11月11日～15日 プラスチック成形</p> <p>(4) ベトナム 平成25年12月8日～9日 情報配線施工</p> <p>(5) ミャンマー 平成25年12月10日～11日 機械保全</p> <p>(6) ラオス 平成26年1月12日～15日 情報配線施工及び電子機器組立て(配電盤・制御盤組立て)</p> <p>(7) カンボジア 平成26年1月20日～21日 機械保全(機械系保全)</p> <p>(8) カンボジア 平成26年1月20日～22日 情報配線施工</p> <p>(9) ベトナム 平成26年3月17日～21日 機械加工(フライス盤作業)</p> <p>(10) ベトナム 平成26年3月18日～22日 機械加工(旋盤作業)</p> <p>1. ベトナムとのMOUの覚書</p> <p>ハノイ工業職業訓練短大(HIVC)にて中央職業能力開発協会(JAVADA)とベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は技能検定にかかる覚書を結び、正式な国家検定としてベトナム政府に採用される(ベトナムの技能試験が日本の方式で実施されることを証明する)こととなった。</p> <p>2. 現地技能評価トライアル</p> <p>上記イ、ロの研修で育成された担当者が、現地政府機関の技能評価制度担当者とも連携し、日本からの派遣指導者による技術的指導のもと、現地で技能評価(技能検定・技能競技)のトライアルを実施した。</p> <p>(1) 実施場所：随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等</p> <p>(2) 参加者数等：9か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)、19回、343名</p> <p>3. 技能評価システム構築及び運用評価支援活動</p> <p>取組先進国タイにおいて実施する2級相当トライアルについて、9か国から検定員等を招聘して視察させるとともに、システム普及のための意見交換、検討等を行った。</p> <p>(1) 期 間：平成25年11月28日～12月2日</p> <p>(2) 参加者：9か国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリ</p>

事 項	実 施 状 況												
ニ 技能評価者の評価・認定	<p style="text-align: center;">ピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス) 9名</p> <p>取組先進国であるインドネシア、タイにおいて、現地関係機関、トライアル実施企業との連携を図りつつ、日本からの専門家による評価者の認定の試行を行うなどにより、技能評価者の認定システムの普及を図った。</p> <p>1. タイ 平成25年11月29日～30日 2. インドネシア 平成26年2月17日～21日</p>												
ホ 官民合同委員会の開催	<p>事業対象国9か国ごとに、各1回、平成25年9月～25年3月の間、官民合同委員会を開催し、現地技能評価トライアルの評価、取組先進国で実施される現地技能評価トライアルの視察結果等を基に、当該国において技能評価システムの普及のための今後の具体的な取組について検討を行った。</p>												
ヘ 技能評価活動普及に有用な情報の発信	<p>技能評価システム普及促進事業の成果、取組の好事例等について、当協会ホームページ及びニューズレターを媒体として、内外の関係機関、業界団体、企業等に情報提供、広報周知を行い、本事業の理解の促進を図った。</p>												
2 アジア太平洋地域人材養成協力事業	<p>アジア太平洋地域における職業能力開発システムの構築と改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進、日本の情報発信機能の強化等を目的として、以下の事業を実施した。</p>												
イ ASEAN統合に向けた人材養成協力事業	<p>ASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の職業能力開発担当者及び経済団体の人材養成担当者を対象に、日本（千葉市）及び第三国（マレーシア）において、両国の職業能力開発に関する政策、ノウハウ等を理解するための研修（合同研修）を実施した。</p> <p>また、研修員が帰国後、研修の成果を踏まえた現地セミナーを開催した。</p> <p>(1) 日・ASEAN人材養成合同研修：平成25年9月10日～9月19日、計8名+オブザーバー1名</p> <p>(2) 現地国セミナー</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ベトナム</td> <td>平成25年12月12日</td> <td style="text-align: right;">100名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ミャンマー</td> <td>平成25年12月17日</td> <td style="text-align: right;">56名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・カンボジア</td> <td>平成26年 1月23日</td> <td style="text-align: right;">80名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ラオス</td> <td>平成26年 1月27日</td> <td style="text-align: right;">68名</td> </tr> </table>	・ベトナム	平成25年12月12日	100名	・ミャンマー	平成25年12月17日	56名	・カンボジア	平成26年 1月23日	80名	・ラオス	平成26年 1月27日	68名
・ベトナム	平成25年12月12日	100名											
・ミャンマー	平成25年12月17日	56名											
・カンボジア	平成26年 1月23日	80名											
・ラオス	平成26年 1月27日	68名											

事 項	実 施 状 況
ロ 職業能力評価制度の普及のための技術会合	(1) インドネシア：平成25年5月15日 〔参加国〕カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、計12名、アセアン専門家1、日本人専門家1 (2) 日本（東京）：平成26年2月18日～20日 〔参加国〕カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ(2)、ベトナム、計9名
ハ APEC人材養成協力事業「技能研修」	事業対象国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術・技能を習得させるための長期の技能研修事業をPanasonic Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）、MGF-Matsushita Gobel Institute（インドネシア）、Aguas Araucania S.A.（チリ）の施設において実施した。
ニ APEC人材養成協力事業「国際フォーラム」	APEC域内の職業能力開発行政担当者等を参加者として、各国・地域が直面する人材養成上の課題について意見交換を行うフォーラムを、「障害者の職業能力開発（エンプロイアビリティの向上）」をテーマに、日本（奈良市）で開催した。 期間及び参加者数：平成25年11月20日～22日、10か国・地域、計17名

第5 自主事業の拡充

事 項	実 施 状 況
1 ホームページを活用したバナー広告の掲載 2 シニア層の能力診断ツールの開発とセミナーの実施	国からの財政支援に依存しない財政基盤を確立するためには自主事業を強化・拡充していく必要があることから、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査及びビジネス・キャリア検定の受験申請者数拡大に向けた取組に加え、次の新規自主事業の拡充を行った。 年間のアクセス件数180万件を超える当協会ホームページの有効活用を図り、7企業・団体のバナー広告を掲載した。 定年時等において円滑なキャリア・シフトを可能とさせる能力（プラットフォーム能力）について、日本人材マネジメント協会（JSHRM）との連携により診断ツールを開発し、ツールを活用したワークショップを実施するインストラクターを養成するための研修を3回実施した。 (1) 第1回 ㍠. 開催日：平成25年12月5日～12月6日 ㍡. 場 所：中央協会（東京都）

事 項	実 施 状 況
<p>3 民間団体や企業における能力評価、人材育成に関するニーズに応じた支援</p>	<p>ハ. 受講者：12名 (2) 第2回 イ. 開催日：平成26年2月26日～2月27日 ロ. 場 所：中央協会（東京都） ハ. 受講者：22名 (3) 第3回（追加開催） イ. 開催日：平成26年3月13日～14日 ロ. 場 所：A P 西新宿、中央協会（東京都） ハ. 受講者：17名</p> <p>(1) 「林業現場技能者評価マニュアル」の作成 全国森林組合連合会から委託された当該事業について、全国8カ所の林業事業体へヒアリング調査を行うとともに、有識者を参集した委員会を3回開催しマニュアルを作成した。</p> <p>(2) 「木造住宅建築業能力評価基準案」等の作成 一般社団法人木を活かす建築推進協議会からの委託された当該事業について、平成24年度に作成した木造住宅建築業の能力評価基準（一次案）のうち、現場技能者レベル1について2社にヒアリング調査を行い能力評価基準（二次案）を作成した。また、能力評価基準（二次案）を活用した能力評価ツールを作成し、3社に対して試行実施を行い実践性、妥当性を検証した。</p>
<p>4 中小企業を対象としたコンサルティング業務の展開</p>	<p>1. 「働きがい・生きがい・研究所」の設置 主に中小企業を対象としたコンサルティング業務（人事賃金制度、評価制度、人材育成分野）を展開すべく、平成25年9月に「働きがい・生きがい・研究所」を設置した。</p> <p>2. 公開セミナーの開催 (1) 中小企業の経営力を高める人事・賃金実務講座 イ. 第1回 (イ) 開催日：平成25年10月24日～10月25日 (ロ) 場 所：ダイヤパレス本町（大阪） (ハ) 受講者：5名 ロ. 第2回 (イ) 開催日：平成25年11月7日～11月8日 (ロ) 場 所：ダイヤパレス本町（大阪） (ハ) 受講者：5名 ハ. 第3回</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(イ)開催日：平成25年12月5日～12月6日</p> <p>(ロ)場 所：ダイヤパレス本町（大阪）</p> <p>(ハ)受講者：5名</p> <p>(2)労働法実務講座</p> <p>イ. 第1回</p> <p>(イ)開催日：平成25年4月22日</p> <p>(ロ)場 所：ダイヤパレス本町（大阪）</p> <p>(ハ)受講者：7名</p> <p>ロ. 第2回</p> <p>(イ)開催日：平成25年11月27日</p> <p>(ロ)場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター（東京）</p> <p>(ハ)受講者：20名</p> <p>(3)～社員のやる気と組織力を高める～評価者の『評価力』と『部下育成力』スキルアップ・セミナー</p> <p>イ. 開催日：平成26年3月14日</p> <p>ロ. 場 所：AP西新宿（東京）</p> <p>ハ. 受講者：22名</p>

第6 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況
<p>1 各種奨励金等の迅速かつ円滑な支給</p>	<p>1. 成長分野等人材育成支援事業</p> <p>雇い入れた労働者に健康、環境分野及び関連するものづくり分野の職業訓練等を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、速やかに奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野等人材育成支援奨励金 2,896件 96億1,534万円 ・成長分野等人材育成支援奨励金(震災特例) 43件 3,242万円 ・成長分野等人材育成支援奨励金(復興関連(震災特例)) 5件 179万円 <p>2. 日本再生人材育成支援事業</p> <p>成長が期待できる健康、環境、農林漁業分野における事業主及び被災地の建設関係の事業主が雇用する労働者に対して訓練を行う事業主に対する非正規雇用労働者育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、速やかに奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用労働者育成支援奨励金 268件 1億8,197万円 ・正規雇用労働者育成支援奨励金 582件 6億7,521万円

事 項	実 施 状 況
<p>2 短期集中特別訓練事業及び民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業の実施</p> <p>3 債権回収業務の実施</p> <p>4 経過措置業務の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地復興建設労働者育成支援奨励金 579件 1億7,299万円 ・人材育成型労働移動支援奨励金(出向コース) 1件 16万円
	<p>3. 若者育成支援事業</p>
	<p>(1) 若年者人材育成・定着支援奨励金(若者チャレンジ奨励金)</p>
	<p>非正規雇用の若年者に正規雇用として雇い入れることを前提に訓練を実施した事業主に対する若年者人材育成・定着支援奨励金(若者チャレンジ奨励金)について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、速やかに奨励金の支給を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練奨励金 1,682件 12億2,932万円
	<p>(2) 地域若者サポートステーション事業</p>
	<p>ニート等の若者の職業的自立に向けた支援のため実施されている地域若者サポートステーション事業について、支給対象であると厚生労働省職業能力開発局長が認めた実施団体に対し、速やかに事業経費等の支給を行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業経費 324件 24億3,869万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議費 144件 512万円
	<p>短期集中特別訓練事業及び民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業の実施のため、体制整備を行った。</p>
<p>基金事業に係る未収債権については、定期的な督促等により回収を進めた。</p>	
<p>1. 緊急人材育成支援事業</p>	
<p>平成23年9月末までに開講した職業訓練コースをもって終了した緊急人材育成支援事業について、経過措置として給付金支給等の業務を行った。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練・生活支援給付金 6件 66万円 	
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練奨励金 1件 1,350万円 	
<p>また、平成21年度から平成25年度に支援を開始した者に対する経過措置として、以下の業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練・生活支援資金融資に係る保証経費の補助 <ul style="list-style-type: none"> 返済免除 203件 6,246万円 貸倒損失処理 2,005件 4億1,209万円 	

事 項	実 施 状 況
	<p>2. 長期失業者等支援事業</p> <p>平成21年度中に支援を開始した者に対する支援として、以下の経過措置業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職安定資金融資に係る保証経費の補助 <ul style="list-style-type: none"> 貸倒損失処理 31件 2,328万円 <p>3. 新卒者就職実現プロジェクト事業</p> <p>平成24年度末をもって終了した新卒者就職実現プロジェクト事業について、経過措置として奨励金の支給を行った。</p> <p>(1) 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金 298件 3億2,800万円 <ul style="list-style-type: none"> うち既存基金分 5件 520万円 うち平成23年度第3次補正基金分 293件 3億2,280万円 <p>(2) 3年以内トライアル雇用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トライアル雇用奨励金 472件 1億3,505万円 <ul style="list-style-type: none"> うち既存基金分 31件 893万円 うち平成23年度第3次補正基金分 441件 1億2,613万円 ・ 既卒者正規雇用奨励金 1,387件 7億2,780万円 <ul style="list-style-type: none"> うち既存基金分 54件 2,710万円 うち平成23年度第3次補正基金分 1,333件 7億70万円 <p>(3) 既卒者育成支援奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成雇用奨励金 1件 75万円 <ul style="list-style-type: none"> うち既存基金分 1件 75万円 うち平成23年度第3次補正基金分 0件 0円 ・ 既卒者正規雇用奨励金 11件 550万円 <ul style="list-style-type: none"> うち既存基金分 0件 0円 うち平成23年度第3次補正基金分 11件 550万円

※金額は四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。

第7 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
1 職業能力開発の推進のための広報活動	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p>

事 項	実 施 状 況
2 職業能力開発・評価に関する出版物の発行	<p>(1) ホームページ</p> <p>ホームページ (http://www.javada.or.jp/) を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、職業能力評価基準、職業能力開発サービスセンター、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、技能評価システム普及促進事業、緊急人材育成・就職支援基金事業、若年技能者人材育成支援等について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：2,128,356件〔1,895,976件〕</p> <p>(2) JAVADAニュース（報道関係者向け広報資料）</p> <p>発信回数：16回〔11回〕</p> <p>2. メールマガジンの配信</p> <p>技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、「JAVADA情報マガジン」を配信した。</p> <p>全国版：12回〔12回〕、全国特別版：5回〔5回〕、都道府県版：84回〔87回〕</p> <p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「月刊QCサークル」 1回 ・「教育新聞」 3回 ・「日刊工業新聞」 4回 ・「工業教育資料」 2回 ・「工業教育」 2回 ・「清流」 2回 ・「キャリア・ナビゲーター」 1回 ・「H25労働行政関係職員録」 1回 ・「労経ふぁいる」 4回 ・「マテリアルフロー」 1回 ・「日経新聞」（電子版含む） 2回 ・「全産能連ガイドブック」 1回 <p>4. 他団体HPを利用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業雇用安定センターHPに当協会HPへのリンクを設置 ・全産能連WEBサイトに情報提供した記事等の掲載 5回 ・東京都立中央図書館HPに当協会HPへのリンクを設置 <p>ビジネス・キャリア検定試験標準テキストについて、内容を時代の変化に対応させるため、総務及び人事・人材開発の2級・3級の4種類を発刊</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>した。</p> <p>また、次の図書を新たに発刊（改訂版含む）又は増刷した。</p> <p>1. CADトレース技能審査 平成24年度 試験問題集 2,500部 [3,000部]</p> <p>2. 平成24年度特級技能検定試験問題集 (第1集) 1,000部 [1,000部] (第2集) 1,000部 [1,000部]</p> <p>3. 平成20・21年度 1・2級技能検定問題集 一般機械器具関係② 200部</p> <p>4. 職場で活かすキャリア・サポートVer. 2 100部 [1,000部]</p> <p>5. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト (試験単位に対応した33種類) 販売数 21,620冊 [22,782冊]</p> <p>6. CADS 1,500部 [5,000部]</p> <p>7. CADI 1,500部 [5,000部]</p> <p>8. CADS&CADI 解説書 1,500部 [1,500部]</p> <p>9. キャリアシフトチェンジのためのワークショップ「教材セット」 570部</p> <p>10. キャリアシフトチェンジのためのワークショップ「インストラクター ガイド」 570部</p>

第8 会務等

事 項	実 施 状 況																								
1 会員及び役員	<p>1. 会員</p> <p>平成26年3月31日現在における会員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>都道府県協会会員</td> <td>47</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>団 体 会 員</td> <td>249</td> <td>(252)</td> </tr> <tr> <td>企 業 会 員</td> <td>77</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373</td> <td>(377)</td> </tr> </table> <p>注 () 内は、平成25年3月31日現在の会員数である。</p> <p>2. 役員</p> <p>平成26年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>会 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>理 事 長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>理 事</td> <td>100名</td> </tr> </table>	都道府県協会会員	47	(47)	団 体 会 員	249	(252)	企 業 会 員	77	(78)	計	373	(377)	会 長	1名	副 会 長	3名	理 事 長	1名	常務理事	1名	常任理事	30名	理 事	100名
都道府県協会会員	47	(47)																							
団 体 会 員	249	(252)																							
企 業 会 員	77	(78)																							
計	373	(377)																							
会 長	1名																								
副 会 長	3名																								
理 事 長	1名																								
常務理事	1名																								
常任理事	30名																								
理 事	100名																								

事 項	実 施 状 況
2 各種会議の開催	<p style="text-align: center;">監 事 3名</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 139名 (副会長2名は常任理事と兼職)</p> <p>1. 総会・理事会</p> <p>(1) 第33回通常総会</p> <p>イ. 開 催 日：平成25年7月22日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：会員総数376名中304名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成24年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成24年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 平成25年度事業計画（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成25年度収支予算（案）に関する件</p> <p>第5号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(2) 第43回理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成25年7月22日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：理事会構成人員134名中113名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成24年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 平成24年度収支決算に関する件</p> <p>第3号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p>第4号議案 常務理事の指名に関する件</p> <p>第5号議案 参与の委嘱に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(ロ) 報告事項</p> <p style="padding-left: 40px;">・会員の加入について</p> <p>2. 常任理事会</p> <p>(1) 第46回常任理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成25年7月22日</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：常任理事会構成人員31名中28名（含委任状）</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ニ. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成25年度収支予算（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(2) 第47回常任理事会</p> <p>イ. 開 催 日：平成26年3月26日（水）</p> <p>ロ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ハ. 出 席 者：常任理事会構成人員32名中31名（含委任状）</p> <p>ニ. 議 長：理事長</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(イ) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成26年度事業計画（案）に関する件 第2号議案 平成26年度収支予算（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>3. 第34回参与会議</p> <p>(1) 開 催 日：平成26年2月27日</p> <p>(2) 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3) 座 長：今野 浩一郎 氏</p> <p>(4) 次 第：平成25年度主要事業業務実施状況について</p> <p>4. 都道府県協会専務理事・事務局長会議 中止</p> <p>5. 都道府県協会ブロック別会議等 都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>(1) ブロック別会議</p> <p>イ. 北海道・東北ブロック 平成25年10月2日～3日（福島県福島市）</p> <p>ロ. 関東・甲信越ブロック 平成25年9月19日～20日（茨城県水戸市）</p> <p>ハ. 東海・北陸ブロック 平成25年9月25日（石川県金沢市）</p> <p>ニ. 近畿ブロック</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>平成25年7月17日（京都府京都市）</p> <p>ホ. 中国・四国ブロック</p> <p>平成25年6月24日（山口県山口市）</p> <p>ヘ. 九州ブロック</p> <p>（前期）平成25年9月19日（沖縄県沖縄市）</p> <p>（後期）平成26年2月20日（鹿児島県鹿児島市）</p> <p>(2)9都道府県連絡会</p> <p>イ. 第1回 平成25年7月11日～12日（福岡県福岡市）</p> <p>ロ. 第2回 平成25年12月17日（東京都内）</p> <p>2. 中央協会主催ブロック会議</p> <p>中央協会と都道府県協会とが一体となり事業を推進していくため、事業全般の諸課題等について、都道府県協会の意向・要望等に係る意見交換や情報提供等を行った。</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック</p> <p>平成26年1月21日（宮城県仙台市）</p> <p>(2) 関東・甲信越ブロック</p> <p>平成26年2月5日（東京都新宿区）</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック</p> <p>平成26年1月20日（愛知県名古屋市）</p> <p>(4) 近畿ブロック</p> <p>平成26年1月31日（大阪府大阪市）</p> <p>(5) 中国・四国ブロック</p> <p>平成26年1月23日（広島県広島市）</p> <p>(6) 九州ブロック</p> <p>平成26年1月29日（福岡県福岡市）</p> <p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 都道府県協会職員研修</p> <p>(1)開催日：平成25年12月12、13日</p> <p>(2)場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3)内 容：</p> <p>第1部 次年度以降の職業能力開発に関する業務についての説明</p> <p>第2部 意見交換会及び研修</p> <p>①職業能力開発事業の取組に係る意見交換会等</p> <p>②職業能力業務の普及推進のためのマニュアルを活用した営業研修</p>

事 項	実 施 状 況																																
4 人事評価制度の実施	1. 期首面談 5月に実施した。 2. 中間面談 10月に実施した。 3. 期末面談 3月に実施した。																																
5 コンプライアンス委員会の設置	コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスに関する委員会を設置した。 1. 第1回：平成25年8月6日 2. 第2回：平成25年11月5日																																
6 会長表彰等	職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、職業能力開発関係表彰式を開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興事業関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。 また、職業訓練教材文コンクールの入賞者名に対し会長賞を授与した。 (1)開 催 日：平成25年11月19日 (2)場 所：明治記念館（東京都） (3)被表彰者：192件（190件） <table border="1" data-bbox="512 1205 1425 1659"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>3 [5]</td> <td>6 [6]</td> <td>21 [21]</td> <td>2 [2]</td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>31 [33]</td> <td>20 [20]</td> <td>102 [98]</td> <td>6 [4]</td> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>国際協力 事業関係</th> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>1 [1]</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>0 [0]</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	3 [5]	6 [6]	21 [21]	2 [2]	功 労 者	31 [33]	20 [20]	102 [98]	6 [4]	区 分	国際協力 事業関係				事業所及び団体	1 [1]				功 労 者	0 [0]			
区 分	職業能力 開発事業 関係			技能検定事業関係			技能振興 事業関係																										
		中 央	都道府県																														
事業所及び団体	3 [5]	6 [6]	21 [21]	2 [2]																													
功 労 者	31 [33]	20 [20]	102 [98]	6 [4]																													
区 分	国際協力 事業関係																																
事業所及び団体	1 [1]																																
功 労 者	0 [0]																																
7 職業訓練生災害傷害保険制度の推進	職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。 <table border="1" data-bbox="512 1800 1425 2024"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>62,362名 [71,638名]</td> <td>1,504名 [1,266名]</td> <td>63,866名 [72,904名]</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>548件 [657件] 【0件 [0件]】</td> <td>12件 [12件] 【0件 [0件]】</td> <td>560件 [605件] 【0件 [0件]】</td> </tr> </tbody> </table> (注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	62,362名 [71,638名]	1,504名 [1,266名]	63,866名 [72,904名]	事故件数	548件 [657件] 【0件 [0件]】	12件 [12件] 【0件 [0件]】	560件 [605件] 【0件 [0件]】																				
区 分	公 共	認 定	合 計																														
加 入 者	62,362名 [71,638名]	1,504名 [1,266名]	63,866名 [72,904名]																														
事故件数	548件 [657件] 【0件 [0件]】	12件 [12件] 【0件 [0件]】	560件 [605件] 【0件 [0件]】																														

